



吉里 浩恵 議員

問 将来的なUターン・定住促進を目的とした市独自の奨学金制度の現状と課題はどうか。

答 教育総務部長

市独自の奨学金制度は、経済的な理由により進学を断念することがないよう支援することを目的に、3つの育英資金を設け、無利子で貸付けを行っている。昨今の物価高騰による家計への影響を踏まえ、貸付額の増額や返還期間の延長など、支援内容の充実を図ったところです。また、奨学金の一部返還免除制度および企業等による代理返還制度

若者の定住率を上げるための教育事業について

問

地元定住促進型奨学金制度の創設を検討できないか

答

限られた財源を考慮しますと、真に経済的な理由で進学が困難な学生への支援の充実を最優先にすべきものと考えており、定住対象の拡充の検討については考えておりません

も新たに導入し、特に一部返還免除制度では、卒業後に市内に定住・就業された方には、一定条件を満たすことで返還額を2分の1にする仕組みとしており、今後、Uターンや定住促進に貢献できているかを継続的に検証してまいります。

問

若者全体の地域定住に向けたアプローチとして、地元定住促進型奨学金制度の創設を検討できないか。定住就職を条件とした給付または返還免除により、若者の戻る動機を

答

教育総務部長

今年度から新制度により23人への貸付を開始しており、家計での進学に対する費用の負担感がかなり高まっていると分析しております。このような状況の中、限られた基金という財源を考慮しますと、真に経済的な理由で進学が困難な学生への支援の充実を最優先にすべきものと考えており、定住対象の拡充の検討は、考えておりません。

問

若者全体を対象とした地元定住促進型奨学金の創設について、必要でないか。

答

教育総務部長

限られた基金という財源の中で、この制度は成り立っております。

当然、潤沢に財源があれば、そういった制度の創設もしていければ本当にいいかと思いますが、現在の貸し付けている人数は、安定的に貸付できる想定人数を遥かに上回っている状況です。

問

財源があれば、この施策は必要だと思われるか。

答

教育総務部長

例えば、多くの寄付者からたくさんの寄付をいただけて、地域の学生の何人も貸し付けることができるような状況であれば、そういった制度も必要かと考えます。